

アーカイブ Data Report

NO. 180

(2022年5月13日)

〒500-8813 岐阜県岐阜市明德町10番地 杉山ビル5F
E-mail: shikaku@npo-nak.com URL: https://npo-nak.com

NPO 日本アーカイブ協会・岐阜女子大学*・沖縄女子短期大学・学習システム研究会

(*岐阜女子大学デジタルアーカイブ専攻・研究所、沖縄サテライト校)

コロナ禍の博物館活動についての考察

山極あかり、熊崎康文（岐阜女子大学）

1. 新型コロナウイルス感染症と博物館

2019年末に中国で発生したとされる新型コロナウイルス感染症により、私たちの生活は変化し続けている。人の流れが抑制され、社会や生活の大きな変化の中で博物館も翻弄され、当初休館を余儀なくされた。一部の博物館等から発信されたオンライン博物館の取り組みが始まったが、わずかな博物館に限られている。2020年5月、日本博物館協会からガイドラインが示され、感染拡大予防対策の実施で開館できるようになったが、博物館は不要不急かという議論もある。

博物館の社会基盤としての重要性が問われる中、博物館がどう社会的機能を果たしていくのかの指標にするために、今回の情勢で博物館がどのような状況でどう変化したのかを調査した。

2. 博物館のデジタル化に関する課題

(1) 日本博物館協会の調査

令和元年度博物館総合調査¹によると、博物館のデジタル化に関する報告で、博物館資料の画像情報の公開は全体の24.8%で、4分の3の館が公開していない（できていない）状況だった。館の抱える問題点として「ICTを利用した展示導入ができていない」が8割を超え、「ウェブサイト等での資料情報の公開」、「資料や目録のデジタル化」が7割を超えており、ICTの活用や情報のデジタル化が進んでいない実態だった。



図1 国立科学博物館・Facebook#おうちミュージアム（参照日 2022. 3. 15）

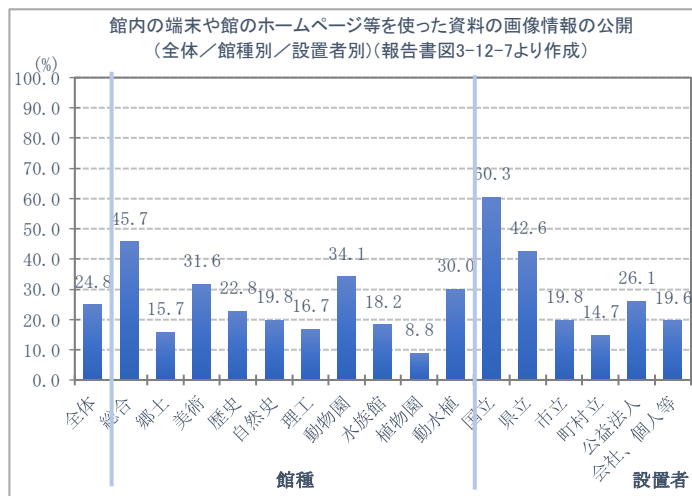


図2 館内の端末や館のホームページ等を使った資料の画像情報の公開

(2) 岐阜県博物館協会の調査

岐阜県博物館協会は2020年度に「写真デジタルデータの保管」をテーマにアンケートを実施し研修を行った。この研修に岐阜女子大学が協力し、アンケート内容の分析と考察を同協会に回答した。アンケートからは資料のデジタル化ができていない、データの保管基準や整備方法、管理システムの未整備、予算、担当者不足などの課題が挙げられた。各々に対応方法はあるものの、その解決は容易ではないことがわかった。

(3) 新型コロナウイルス感染症下の博物館の取り組み調査

日本博物館協会では2020年9月に「新型コロナウイルス感染予防の対応状況に係る緊急アンケート」²を行った。回答した館の7割が休館中にWeb等で情報発信を行っており、発信できるコンテンツを持っていたことがうかがえる。しかし、コンテンツを持たないか乏しい博物館の多くが、このアンケートに回答しなかった、できなかったのではないだろうか。

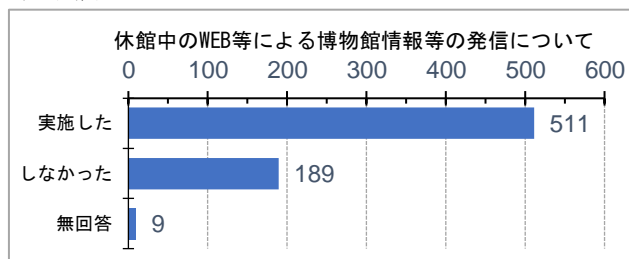


図3 休館中のWEB等による博物館情報等の発信(全体709)

(4) 博物館におけるSNSの活用調査

洞田貫は「『いつか収束したら、行きたい』という気持ちを醸成させていく、そのようなコミュニケーションをSNSで取り組むべきである。」³と述べている。

岐阜県博物館協会の情報を参考に、Webサイトのある博物館のSNSの設置状況や活用状況を調査した。その結果、ホームページはあるものの、SNSの設置数は最も多いFacebookでも28.2%だった。また、多くが所在地の自治体や観光案内に掲載されたものだった。博物館に行きたいと感じるSNSはわずかだった。

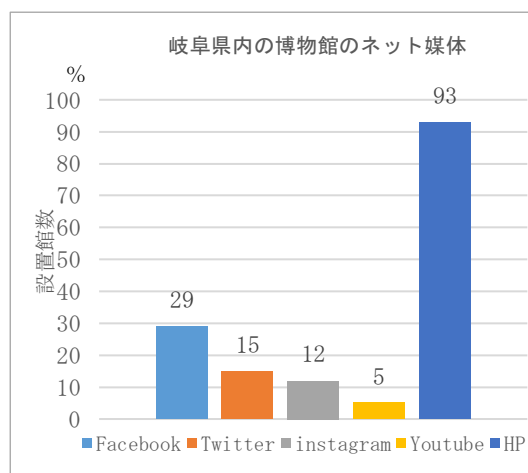


図4 岐阜県内の博物館のネット媒体

3. これからの博物館

実物展示が当たり前の博物館でも、コロナ禍でデジタル化の必要性を痛感したと考えられる。また、デジタルアーカイブ化にはデジタルアーキビストの能力や取り組まなければならない課題は多い。しかし、デジタル化やオンライン化にあたっては、コロナ禍の中で多くのノウハウが示され、紹介され、実践が進んでいる。災害対応にもデジタル化は有効である。多くの博物館にとって課題は大きい、これからの取り組みが必要と考える。

参考文献

- [1] 「日本博物館総合調査報告書」令和元年度版令和2年9月刊行、日本博物館協会、<https://www.j-muse.or.jp/02program/pdf/R2sougoutyousa.pdf> (参照日2021.2.3)
- [2] 新型コロナウイルス感染予防の対応状況に係る緊急アンケート、公益財団法人日本博物館協会、2020.10.26、<https://www.j-muse.or.jp/02program/pdf/covidquestion2020.pdf> (参照日2021.12.21)
- [3] 博物館のSNS活用とこれから、森美術館マーケティンググループプロモーション担当：洞田貫晋一朗、博物館研究、Vol.56 No.1, P5-8、公益財団法人日本博物館協会

(本稿は、山極あかり学士論文(令和3年度受理)の調査結果の1部を元にまとめたものである。)